



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月6日

上場会社名 株式会社データ・アプリケーション 上場取引所 東
 コード番号 3848 URL https://www.dal.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安原 武志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画管理本部長 (氏名) 金子 貴昭 TEL 03-6370-0909
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	1,812	7.0	379	20.3	397	19.8	273	21.3
2022年3月期第3四半期	1,693	12.6	315	125.7	331	119.0	225	116.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 375百万円(29.4%) 2022年3月期第3四半期 290百万円(205.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	44.82	—
2022年3月期第3四半期	37.29	—

(注) 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	5,121	4,092	79.9
2022年3月期	4,884	3,838	78.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,092百万円 2022年3月期 3,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	43.00	43.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				21.50	21.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年3月期（予想）の1株当たりの期末配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2023年3月期（予想）の1株当たりの年間配当金は43円となります。詳細については、2023年1月10日公表の「株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,350	2.1	330	△25.3	345	△24.7	241	△25.1	39.45

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、2023年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 （注）詳細は、[添付資料] P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	7,414,000株	2022年3月期	7,414,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	1,297,158株	2022年3月期	1,309,618株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	6,110,499株	2022年3月期3Q	6,056,330株

- （注）当社は、2023年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの影響緩和、インバウンド需要の回復を背景に緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、原材料価格高騰の長期化、世界的インフレによる世界経済の減速、円安など、不透明感は強く経済全体での先行きは依然として厳しい状況にあります。

この経営環境下、当社グループは中期経営計画において、「変革への挑戦」を掲げ、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場の開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たすことを目標としております。

中期経営計画の2年目となる当連結会計年度は、持続的な成長の実現に向け、新しいサービス・価値を提供し続けるため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：収益の最大化」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化の取り組み」の4つの重点施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間は、引き続きACMS ApexにRACCOONを標準搭載したデータ連携基盤向けアドバンストエディションの拡販に加え、更なる認知獲得や製品・サービス理解の促進のため、株式会社セゾン情報システムズのACMS Apex採用事例を始めとした事例の公開などを積極的に進めてまいりました。また、2022年10月31日に電子インボイス制度に対応したWeb-EDIシステム基盤ACMS Web Framerを発売、さらに自治体情報システムの標準化を背景に、引き合いの増加が見込まれる製品であるRACCOONのセミナーの開催などを実施し、拡販を積極的に推進してきました。新規ビジネス創出を担うNP開発室においては、製品のプロトタイプを作成、新市場での発売に向けた様々な角度から市場ニーズを踏まえた検証の継続実施、訴求ポイントの整理を行うとともに、ユーザーエクスペリエンスの改善、具体的な販売戦略の立案などを開始しています。継続実施しておりますサブスクリプション販売強化は順調に推移しており、2022年12月単月のサブスクリプション売上高は、2021年3月単月の売上高のおよそ3.0倍まで伸ばいたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,812百万円（前年同四半期比7.0%増）、営業利益379百万円（前年同四半期比20.3%増）、経常利益397百万円（前年同四半期比19.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益273百万円（前年同四半期比21.3%増）となりました。

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであり、売上区分別の状況は、次のとおりであります。

① リカーリング ※1

売上高総額は、1,361百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

これは、サブスクリプション売上、メンテナンス売上が共に堅調に推移したことが主な要因であります。

② パッケージ ※2

売上高総額は、438百万円（前年同四半期比3.9%減）となりました。

これは、売り切り型からサブスクリプション型の販売形態へ戦略的に移行させていることが主な要因であります。

③ サービスその他

売上高総額は、11百万円（前年同四半期比24.2%増）となりました。

これは、ソフトウェア製品販売に付随するサービスの提供等が増加したことが要因であります。

※1 リカーリング売上とは継続的なサービス提供から得られる収益のこと。パッケージのメンテナンス売上とサブスクリプション売上などを含んでおります。

※2 パッケージ売上とは売り切りの収益のこと。当連結会計年度より、従来の「ソフトウェア」を「パッケージ」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産の残高は、前連結会計年度末に比べ237百万円増加して5,121百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加144百万円、売掛金の減少89百万円、投資有価証券の増加247百万円、投資その他の資産の減少46百万円によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ17百万円減少して1,028百万円となりました。これは主に、前受金の増加115百万円、未払法人税等の減少73百万円、賞与引当金及び役員賞与引当金の増加62百万円、その他流動負債の減少120百万円によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ254百万円増加して4,092百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加142百万円、その他有価証券評価差額金の増加102百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高、利益共に前年同期を上回って推移しておりますが、案件の受注状況及び経費の使用状況等、不確定な要素を含んでいることから、現時点では、業績予想値に変更はありません。今後、不確定な要素の見通しが確定し、業績予想値に変更が生じる場合は、速やかに開示いたします。

当社グループは、中期経営計画の達成を目標に、当期は新しいサービス・価値を提供し続けることを目標に、組織体制を強化し市場拡大を目指すため、「新規ビジネス：DX実現への挑戦」「既存ビジネス：リカーリングビジネスの推進」「コストの最適化（戦略的投資）」「企業力強化」を4つの重点施策として推進し、開発・営業活動、投資を継続して積極的に実施してまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により先行きの見通せない状況が続いており、不確定要素が多く、想定を超えた変化等が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性など、業績予想はリスクや不確実性を含んでおり、そのため様々な要因の変化によって予想値と異なる結果になる可能性があります。

第3四半期以降における、新型コロナウイルス感染症以外の主な事業上のリスクは次のとおりです。また、下記項目以外の事業等のリスクにつきましては、当社が公表した有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。なお、業績に影響を与える要因は、「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではありません。

① 間接販売（パートナーモデル）について

当社グループは、幅広い顧客ニーズにきめ細かく応えるため、システムインテグレーター等のパートナーとの協業によって、製品を販売しております。そのため、パートナーとの関係が悪化した場合、競合会社が当社グループのパートナーと戦略的提携を行った場合、パートナーの財政状態が悪化した場合などが生じた際には、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

② 財政状態及び経営成績の変動に関わるものについて

当社グループを含めたパッケージソフトウェア事業の特徴として、経費全体に占める人件費等の固定費割合が高く、変動費割合が低いことがあります。そのため、売上高が増加した場合の増益額が大きい一方、売上高が減少した場合の減益額も大きく、利益の変動が生じやすい傾向にあります。また、パートナーとの間接販売であることから、秘匿性の高い案件を事前に察知することが困難な場合があり、公表している業績予想との乖離を生じさせる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,711,304	3,855,810
売掛金	221,329	131,403
その他	66,071	63,791
流動資産合計	3,998,705	4,051,005
固定資産		
有形固定資産	173,523	160,997
無形固定資産	28,020	24,876
投資その他の資産		
投資有価証券	396,759	643,796
その他	287,122	240,467
投資その他の資産合計	683,881	884,264
固定資産合計	885,425	1,070,139
資産合計	4,884,131	5,121,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,415	38,510
未払法人税等	127,925	54,493
前受金	535,383	651,128
賞与引当金	—	49,055
役員賞与引当金	—	13,499
その他	263,307	143,144
流動負債合計	967,031	949,831
固定負債		
資産除去債務	54,219	54,290
リース債務	24,652	19,854
繰延税金負債	—	4,251
固定負債合計	78,871	78,396
負債合計	1,045,903	1,028,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	430,895	430,895
資本剰余金	371,595	376,172
利益剰余金	3,611,469	3,754,121
自己株式	△569,316	△563,899
株主資本合計	3,844,643	3,997,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,416	95,627
その他の包括利益累計額合計	△6,416	95,627
純資産合計	3,838,227	4,092,917
負債純資産合計	4,884,131	5,121,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,693,140	1,812,063
売上原価	495,268	519,998
売上総利益	1,197,872	1,292,065
販売費及び一般管理費	882,504	912,598
営業利益	315,368	379,466
営業外収益		
受取配当金	12,543	13,042
助成金収入	4,497	4,505
その他	287	112
営業外収益合計	17,327	17,660
営業外費用		
支払利息	88	72
雑損失	1,071	—
営業外費用合計	1,160	72
経常利益	331,535	397,054
税金等調整前四半期純利益	331,535	397,054
法人税等	105,665	123,157
四半期純利益	225,870	273,896
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,870	273,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	225,870	273,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,562	102,043
その他の包括利益合計	64,562	102,043
四半期包括利益	290,432	375,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	290,432	375,940
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月19日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役を除き、以下「対象取締役」といいます。）に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行うことについて、下記のとおり決議し、実施いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2022年8月19日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 6,230株
(3) 処分価額	1株につき 1,604円
(4) 処分価額の総額	9,992千円
(5) 割当先	対象取締役 3名 6,230株
(6) その他	本自己株式処分については、処分の総額が1千万円以下のため、金融商品取引法による有価証券通知書は提出しておりません。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2021年5月18日開催の取締役会において、対象取締役に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的とした新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2021年6月22日開催の第36回定時株主総会において、本制度に基づき、既存の金銭報酬枠とは別枠で、対象取締役に対して報酬等として譲渡制限付株式を付与することにつき、ご承認をいただいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて重要な変更はありません。

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2022年10月18日開催の取締役会において、2023年4月1日を合併効力発生予定日として、当社の完全子会社である株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併（以下「本合併」）することを決議し、2022年12月14日付で合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 合併の目的

当社グループは、持続的な成長と更なる企業価値向上を目指し、2021年5月13日に、「変革への挑戦」を中期ビジョンに掲げた中期経営計画を発表いたしました。当中期経営計画では、「DX（デジタルトランスフォーメーション）をはじめとした新たな市場開拓」「既存事業の周辺市場への展開」「リカーリングビジネスの推進」「優秀な人材の採用・育成」の4つの基本方針を推進することで、データ・インテグレーション（データ連携）の領域においてリーダーとなり、企業のDXに大きな貢献を果たしたいと考えております。

鹿児島データ・アプリケーションは、主にソフトウェアの開発を行っており、人材の有効活用を通して経営効率化と開発品質の向上を図り、企業価値向上につなげる組織体制の構築を目的として、本合併を実施することを決定いたしました。

② 合併に係る割当ての内容

当社は、株式会社鹿児島データ・アプリケーションの全株式を所有しておりますので、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

③ 対象となった事業の名称及びその事業の内容、規模

事業の内容 コンピュータソフトウェアの開発、販売、保守及び輸入、情報処理サービス業並びに情報提供サービス業、その他上記に付帯または関連する一切の事業

事業の規模 (2022年3月期)

資産の額	106,102千円
負債の額	27,278千円
純資産の額	78,823千円

④ 企業結合日

2023年4月1日（予定）

⑤ 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社鹿児島データ・アプリケーションを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

⑥ 結合後企業の名称

株式会社データ・アプリケーション

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	456,070	9,504	465,574
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,227,566	—	—	1,227,566
顧客との契約から生じる収益	1,227,566	456,070	9,504	1,693,140
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,227,566	456,070	9,504	1,693,140

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

	売上区分			合計
	リカーリング	パッケージ	サービスその他	
一時点で移転される財又はサービス	—	438,499	11,807	450,306
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,361,757	—	—	1,361,757
顧客との契約から生じる収益	1,361,757	438,499	11,807	1,812,063
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,361,757	438,499	11,807	1,812,063

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、2023年2月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

中期経営計画の4つの柱の1つである「企業力強化」として、今回、株式分割を行い、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

2023年1月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合で分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	3,707,000株
今回の分割により増加する株式数	3,707,000株
株式分割後の発行済株式総数	7,414,000株
株式分割後の発行可能株式総数	14,400,000株

③分割の日程

基準日公告日	2023年1月16日(月)
株式分割後の発行済株式総数	2023年1月31日(火)
株式分割後の発行可能株式総数	2023年2月1日(水)

④1株当たり情報に及ぼす影響

株式分割による影響は「1株当たり情報」に記載しております。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年2月1日をもって、当社定款第5条に定める発行可能株式総数を変更しております。

(2) 定款変更の内容(下線部は変更箇所を示しております。)

変更前	変更後
(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,200,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第5条 当社の発行可能株式総数は、 <u>14,400,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日：2023年1月10日(火)
効力発生日：2023年2月1日(水)

3. その他

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(株式給付信託 (J-ESOP) の導入に伴う第三者割当による自己株式の処分)

当社は、2023年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」（以下「本制度」といいます。）の導入を決議いたしました。

また、本制度の導入に伴い当社が現在保有する自己株式の一部を株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」といいます。）に対し、第三者割当により一括して処分することを同時に決議いたしました。

1. 導入の目的

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として、米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP (Employee Stock Ownership Plan) 及び、2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度であります。当社はこの制度を利用し、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び、信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を充実するとともに、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させ、結果として当社の中期経営計画の4つの柱の1つである「企業力強化」につながることを企図し、持続的な企業価値向上を担う従業員への「人的資本への投資」の一環として本制度を導入するものであります。

2. 本制度の概要

本制度は、「データ・アプリケーション社員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランであります。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」といいます。）を受託者とする「株式給付信託 (従業員持株会処分型) 契約書」（以下「本信託契約」といいます。）を締結します（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結いたします。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において今後5年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきま。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時までには本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

また、当社は、信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

3. 本信託の概要

- | | |
|-----------|--|
| (1) 信託の目的 | 持株会に対する当社株式の安定的な供給及び信託財産の管理、処分により得た収益の受益者への給付 |
| (2) 委託者 | 当社 |
| (3) 受託者 | みずほ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行と包括信託契約を締結し、株式会社日本カストディ銀行は再信託受託者となります。 |
| (4) 受益者 | 受益者適格要件を充足する持株会加入者 |
| (5) 信託設定日 | 2023年3月2日（予定） |
| (6) 信託の期間 | 2023年3月2日（予定）から2028年3月10日（予定）まで |

4. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年3月2日(木)
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式 82,700株
(3) 処分価額	1株につき 906円
(4) 処分価額の総額	74,926千円
(5) 処分予定先	株式会社日本カストディ銀行(信託E口)
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

5. 処分の目的及び理由

本自己株式処分は、本制度の運営に当たって当社株式の保有及び処分を行うため、株式会社日本カストディ銀行(本信託の受託者たるみずほ信託銀行株式会社から再信託を受ける再信託受託者)に設定される信託E口に対し、第三者割当により自己株式を処分するものであります。

処分数量については、今後5年間の信託期間中に持株会が本信託により購入する予定数量に相当するものであり、2023年2月6日現在の発行済株式総数7,414,000株に対し1.12%(2023年2月6日現在の総議決権個数61,146個に対する割合1.35%(いずれも小数点第3位を四捨五入))となります。